



平成 28 年 4 月 8 日

各 位

会社名 株式会社丸八ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 瀧口陽夫  
(コード番号：3504 名証第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 日野原和夫  
(TEL 045-471-0808)

### 名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 4 月 8 日に名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	22,020	100.0	5.2	17,336	100.0	20,935	100.0
営業利益	2,021	9.2	87.1	2,108	12.2	1,080	5.2
経常利益	1,528	6.9	△11.2	1,798	10.4	1,721	8.2
当期(四半期)純利益	1,001	4.5	△20.4	1,190	6.9	1,258	6.0
1株当たり 当期(四半期)純利益	69円92銭			83円19銭		87円78銭	
1株当たり配当金	30円00銭			—		27円50銭	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)並びに平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 平成 26 年 11 月 4 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行いました。平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (a) 全体的な見通し

#### a. 寝具・リビング用品事業

ダイレクトセールス部門については、販売員雇用（増員）に比例して売上高が伸長する構図となっておりますが、昨今の雇用市場（売り手市場）動向により採用が伸び悩み、売上高は横這いの傾向にあります。ただし、現状では既存顧客へのリピート販売（アフターサービス含む）が約9割を占めており、リピート顧客や5年以上お取引の無かったお客様へのアポイントセールスが中心であります。これらの販売活動は、創業以来蓄積した約230万件の顧客リストを基に行っておりますが、現状の年間契約数が約11万件（クリーニング含む）であることから、当面、売上を伸長しうる市場は十分あるものと考えております。

その他販売部門は全般的に前期を上回る計画となっております。卸売部門では Ikea Trading HK Ltd 向けの毛皮リビング用品（ムートンラグ）の販売が好調であります。レンタル部門では、個人・法人とも需要が堅調に増加しております。ホテル・旅館向け販売においては、昨今の海外からの旅行者増加によりホテル・旅館業務用寝具の需要が旺盛で、当面は当該寝具の需要が増加していく見通しであります。

#### b. 不動産賃貸事業

既存保有物件の賃貸が主力となるため、前期から特筆すべき変動はございません。

### (b) 売上高

#### a. 寝具・リビング用品事業

主力のダイレクトセールスの売上計画については下記の計算をベースに、個別変動要因を考慮して、さらに精度の高い計画としております。

計 画 人 員	採用計画に基づいて営業平均人員（月間）を算出
計画パーヘッド	ダイレクトセールス会社毎に1人・1日あたり売上高実績を参考に1人・1日あたり計画売上高（パーヘッド）を設定
稼 働 日 数	年間就業計画日数による
出 勤 率	ダイレクトセールス会社毎の平均出勤率実績を参考に設定
計 画 売 上 高	計画人員×計画パーヘッド×稼働日数×出勤率により設定

なお、月次展開については、每期同様の傾向が見られることから、過去2期間の実績を参考に季節変動指数を算出しております。

卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売については顧客ごとの受注予測の積上げにより計画を策定しております。

#### b. 不動産賃貸事業

既存保有物件の賃貸が主力となるため、前期実績をベースに、新規入居並びに退去予定を考慮して策定しております。

以上により、売上高は22,020百万円（前期比5.2%増）を予想しております。

### (c) 売上原価

寝具・リビング用品事業については、予算上の売上高に対し、想定される原価率を乗じることにより算出しております。原価率は販売形態（ダイレクトセールス、卸売等）ごとに異なるため、それぞれ異なる原価率を適用しております。

不動産賃貸事業については、前期実績をベースに、修繕等の変動要因を加味することにより算出してしております。平成28年3月期につきましては、大規模修繕を実施した前期実績よりも修繕費の減少が見込まれております。

(d) 販売費及び一般管理費・営業利益

a. 寝具・リビング用品事業

(人件費)

前期実績を基に、当期の人員計画を加味して算出しております。ダイレクトセールス部門の採用が伸び悩んでいることから、人件費は減少傾向にあるものと見込んでおります。

(その他)

基本的な策定方針としては、前期に対する売上の伸長率に比例して増加するものと見込んでおり、一方で設備関係費等は据え置きになるものと想定しております。ただし、個別の変動要因があれば当該影響を加味して算出しております。主だったものとしましては、寝具の新製品の開発を念頭に置いた経費を計上しております。

b. 不動産賃貸事業

(人件費)

前期実績から殆ど変動は生じないものと想定しております。

(その他)

前期実績から殆ど変動は生じないものと想定しております。

この結果、営業利益は2,021百万円（前期比87.1%増）を予想しております。

(e) 営業外損益・経常利益

営業外費用につきましては、第3四半期末時点において豪ドル建金融資産の評価替え等による為替差損673百万円を計上しておりますが、更なる円高（対豪ドル）進行に伴い、通期では986百万円の為替差損を見込んでおります。当該為替差損の見積りにあたっては平成28年1月25日から同年2月24日までの平均公示相場（仲値）である82.43円/豪ドルを使用しております。

この結果、経常利益は1,528百万円（前期比11.2%減）を予想しております。

(f) 当期純利益

特別利益・損失については、確度の高い事象のみを反映させる方針であり、修正予算策定時点において把握された有形固定資産売却益、有形固定資産除却損及びゴルフ会員権評価損を織り込んでおります。

この結果、当期純利益は1,001百万円（前期比20.4%減）を予想しております。

※上記の業績予想値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 3504 URL http://www.maruhachi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀧口 陽夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)日野原 和夫 (TEL)045(471)0808  
 四半期報告書提出予定日 平成一年一月一日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,336	—	2,108	—	1,798	—	1,190	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 328百万円(—%) 27年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	83 19	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	54,553	43,527	79.8
27年3月期	55,349	43,592	78.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 43,527百万円 27年3月期 43,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	27.50	27.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成26年11月4日より、中間配当制度を導入しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,020	5.2	2,021	87.1	1,528	△11.2	1,001	△20.4	69.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	16,579,060株	27年3月期	16,579,060株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,263,340株	27年3月期	2,263,340株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,315,720株	27年3月期3Q	—株
----------	-------------	----------	----

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策により雇用や所得環境が改善され、企業収益も緩やかに改善しましたが、中国や新興国の景気減速などにより、経済は不確実性を増す状況となりました。個人消費については、海外からの旅行者のインバウンド消費増加は見られるものの、先行き不安による家計の生活防衛意識が根強い状況となりました。

一方で、当社グループが属する寝具業界は、人々の睡眠や健康への関心の高まりに合わせ、マットレス、枕などの新商品が次々と販売され、活況を呈している状態です。

このような状況下、当社グループ主力のダイレクトセールスは、採用環境が売り手市場となったことで営業人員の確保に苦戦する状況となり、販売は伸び悩んだものの、リビング用品の量販店への卸売、寝具のホテル・旅館向け販売及び寝具のレンタルは好調を持続いたしました。

この結果、売上高は17,336,489千円、営業利益は2,108,597千円、経常利益は1,798,292千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,190,949千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より795,896千円減少し、54,553,590千円となりました。これは主に、現金及び預金825,947千円の減少及びたな卸資産650,897千円の減少によるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より730,578千円減少し、11,026,261千円となりました。これは主に、短期借入金689,990千円の減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より65,317千円減少し、43,527,329千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,190,949千円のほか、配当金の支払393,682千円及び為替換算調整勘定867,712千円の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま  
た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分  
額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、  
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたっ  
て適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。



### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,279,489
受取手形及び売掛金	8,490,849
有価証券	806,537
たな卸資産	4,653,269
繰延税金資産	123,619
その他	425,524
貸倒引当金	△76,994
流動資産合計	33,702,295
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	19,664,606
減価償却累計額	△15,170,421
建物及び構築物 (純額)	4,494,185
機械装置及び運搬具	5,881,311
減価償却累計額	△5,525,440
機械装置及び運搬具 (純額)	355,871
工具、器具及び備品	851,069
減価償却累計額	△642,692
工具、器具及び備品 (純額)	208,377
土地	13,138,461
建設仮勘定	25,809
有形固定資産合計	18,222,705
無形固定資産	96,535
投資その他の資産	
投資有価証券	1,968,770
繰延税金資産	164,608
その他	429,277
貸倒引当金	△30,601
投資その他の資産合計	2,532,054
固定資産合計	20,851,295
資産合計	54,553,590

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	615,410
未払金	1,164,691
未払法人税等	262,770
賞与引当金	118,085
返品調整引当金	94,552
割賦利益繰延	1,441,626
繰延税金負債	1,376
その他	627,912
流動負債合計	4,326,424
固定負債	
長期借入金	5,000,000
役員退職慰労引当金	50,632
退職給付に係る負債	444,699
長期預り保証金	1,068,478
繰延税金負債	90,946
その他	45,079
固定負債合計	6,699,836
負債合計	11,026,261
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	3,110,246
利益剰余金	46,802,607
自己株式	△4,637,723
株主資本合計	45,375,129
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	131,478
繰延ヘッジ損益	△139
為替換算調整勘定	△1,979,139
その他の包括利益累計額合計	△1,847,800
非支配株主持分	0
純資産合計	43,527,329
負債純資産合計	54,553,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,336,489
売上原価	7,141,185
売上総利益	10,195,304
販売費及び一般管理費	8,086,706
営業利益	2,108,597
営業外収益	
受取利息	244,121
受取配当金	9,973
受取手数料	90,192
その他	42,965
営業外収益合計	387,252
営業外費用	
支払利息	18,136
為替差損	673,027
有価証券売却損	5,925
その他	468
営業外費用合計	697,557
経常利益	1,798,292
特別利益	
有形固定資産売却益	8,539
特別利益合計	8,539
特別損失	
有形固定資産除却損	67,762
ゴルフ会員権評価損	37,620
特別損失合計	105,382
税金等調整前四半期純利益	1,701,449
法人税等	510,500
四半期純利益	1,190,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190,949

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,190,949
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,159
繰延ヘッジ損益	△5,030
為替換算調整勘定	△867,712
その他の包括利益合計	△862,584
四半期包括利益	328,365
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	328,365
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,729,295	607,194	17,336,489	—	17,336,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	179,212	179,212	△179,212	—
計	16,729,295	786,407	17,515,702	△179,212	17,336,489
セグメント利益	1,908,191	200,406	2,108,597	—	2,108,597

(注) 1. 売上高の調整額△179,212千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。